

平成28年度下松市特別職報酬等審議会

第1回会議録

日時：平成28年12月21日（水） 午前10時00分～午前11時50分

場所：下松市役所103会議室（1階）

○ 下松市特別職報酬等審議会 第1回会議次第

- 1 開会の辞
- 2 市長あいさつ
- 3 委員の紹介
- 4 会長の選出及び会長職務代理者の指定
- 5 諮問書の手交
- 6 審議会の議事
 - (1) 資料の説明
 - (2) 審議
 - (3) 今後の審議会の日程
- 7 閉会の辞

○ 委員一覧（敬称略、五十音順）

団体役職名等	氏名
東洋鋼鋳（株）下松事業所 業務・勤労部長	荒瀬 真
（株）日立製作所笠戸事業所 総務部長	武田 和雄
下松市自治会連合会 会長	田中 豊
下松市社会福祉協議会 副会長	林 幸子
元市議会議員	林 孝昭
下松商工会議所 会頭	弘中 伸寛
下松市連合婦人会 会長	古田 尊子
（株）新笠戸ドック 総務勤労グループ 総務勤労チームチームリーダー	前原 崇志

○ 出席状況

委員8名全員出席

○ 開催結果について（要約）

- 1 開会の辞（午前10時00分）

2 市長あいさつ

3 委員の紹介

事務局から各委員を紹介

4 会長の選出及び会長職務代理者の指定

会長の選出について意見を求めたところ委員から事務局一任との声上がり、委員賛同のうえ、林孝昭委員を会長に選出。また、会長が田中委員を会長職務代理者に指名

5 諮問書の手交

市長から会長に対し、諮問書を交付

6 審議会の議事

(1) 資料の説明

事務局から配布資料の説明

(2) 審議

委員	今、市長は減額10%、副市長、教育長、企業管理者は5%カットをしているが、これは継続するのか。
事務局	このカットは、それぞれの方が独自の政治的判断で減額しているもののため、今後継続するかどうかは分からない。そのため、審議会ではあくまで減額前の額で審議いただきたい。
委員	平成9年以降、報酬の変更をしていない背景、理由は。
事務局	今の金額は平成9年に決まり、それより以前は2、3年おきに改定をしていた。当時は、バブルの時期で物価が上がっていたこともあり、改定ごとに金額が上がっていたため、特別職報酬等の抑制を図る目的もあった。その後は景気も悪くなったことで開催が見送られてきた。その間、特別職については他市等との比較で中間的な順位にあり、また独自カットも実施していたことからそこで金額の調整を図っているという考えもあったと考える。
委員	議長と市長を基準としてほかの方々の報酬等の額を決めているようだが、この比率はどうやって決めているのか。
事務局	県内各市、類似団体での報酬額の比率が、市長等に対する職務の比率に等しいという考え方により、その平均を参考にして、また県内各市との均衡を考えてこの率を設定した。
委員	県内他市や類似団体と比較して下松市の報酬等の額はどうかと考える

	ことは非常にいい方法だと考える。
委員	県内、類似団体でかなり差があり、まとめるのが難しいと感じているが、他市とは状況が違う部分も多いと思うので、あくまで下松市の財政状況等を考慮して最終判断ができればと考えている。下松市の財政状況はどうか。
事務局	財政関係の各指標を見ても、財政的には県内でもトップクラスといえるのではないかと分析している。
委員	下松市は、他市と比べると議員数が少ない上、市の財政状況が良いのに、現在の報酬額でよく頑張っているな、と感じる。
委員	財政状況は、人口が減ってきている中で、例えば10年後に現在に近い状況が確保できる見通しなのか。
事務局	人口は、最新の国勢調査で下松市は増加している状況であるが、現在の状況に甘んずるのではなく、これを維持するような健全な財政運営、行財政改革を引き続き進めていく。
委員	諮問額について、市長の給料額に対する割合を副市長80%、教育長70%とした理由は。
事務局	県内の平均比率を参考にし、さらに実際の金額とのバランス、他市との均衡を考慮した上で設定した。
会長	今年の公務員の人勧は少し金額を上げる内容だったが、このような状況で今、この減額の諮問を出した理由は。
事務局	短期的に見れば上がっている状況であるが、長期的に見ると、一般職員の給料額も下がっている中で、今回提案した額となった。これは景気動向や人事院勧告の影響を受けるため、今後は3年に1回程度は見直す必要があると考えている。
委員	民間では、短期的な増減は賞与で行い、その人の功績などによって決まる。特別職の賞与もこのように決まるのであれば、給料月額をなかなか決めるのが難しいと感じるが。
事務局	賞与等を含めた年収ベースでの考え方もあると思うが、この審議会では、特別職の給料、議員の報酬がいかにあるべきかという部分を、県内他市、類似団体との比較あるいは人勧の考え方を加味して審議していただきたい。
委員	議長と議員の額にかなり差があるが、職責等から考えてこれは妥当な差なのか。
会長	議長は、議会の決裁事項、行事への出席等により一般議員よりはるかに議会に顔を出す機会が多く、比較すると議長は相当負荷がかかっている。この差が妥当かどうかは分からないが、一般議員よりもかなりの業務があることは間違いない。
委員	今回の諮問額に改定された場合の全体の財政への影響額はどのくらい

	になるのか。
事務局	議員、特別職の報酬・給料月額と期末手当を合計して約 300 万円になる。
委員	この社会情勢の中では、一般市民からすると議員報酬が上がるというのは受け入れがたいのではないかと。報酬額を上げて人数を減らして総額で全体として年間の維持費が下がるということであれば納得するのではと考えるが。
会長	そういう問題はあるということは事実だが、審議会は報酬額という部分に特化して審議することになる。
委員	議員の年収はどのくらいなのか。
事務局	議長が 7,495 千円、副議長が 6,548 千円、委員長が 6,154 千円、副委員長が 6,027 千円、議会議員が 5,949 千円となる。
委員	今回は、前提として減額の諮問となっているが、この 3、4 年を見ていると減額する雰囲気ではないのではないかと。現在の下松市の状況や山口県内での位置を考えると本当に減額でいいのだろうか。
委員	長期的な視点から平成 10 年以降の推移で判断すべきか、直近を見て判断すべきか迷っている。10 年前とは経済状況も違えば、将来の見通しも加味して考えていく必要がある。企業としてもやはり過去 10 年の推移により判断することはできない時代になっているので、タイムリーにこれからの動向によりを決定されるべきではないかと。
事務局	3 年前の据え置きからの考え方から検討してきており、様々な考え方の中で、市民への説明や他市とのバランス等を勘案する中で最終的に提案するものであり、審議会の中でじっくり検討してほしい。
委員	市内企業の動向や給与水準等の動きを多少鑑みる必要もある。
委員	諮問額で改定した場合の年間総支給額はそれぞれいくらになるか。
事務局	年収で、議長が 7,353 千円、副議長が 6,438 千円、委員長が 6,590 千円、副委員長が 5,980 千円、議員が 5,850 千円、市長が 15,192 千円、副市長が 12,160 千円、教育長、企業管理者が 10,636 千円となる。
委員	個々の職の給料等の額の増減ではなく、全体で考える必要がある。

(3) 今後の審議会の日程

後日、各委員の予定を確認した上で、平成 29 年 1 月下旬から 2 月上旬に 2 回目の開催を予定

7 閉会の辞 (午前 11 時 50 分終了)